

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和5年 6月 15日

埼玉県知事
大野 元裕 殿

提出者

住所 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室4472-1

氏名 DIC株式会社 埼玉工場

工場長 三森 厚志

電話番号 048-722-8211

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和4年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	DIC株式会社 埼玉工場
事業場の所在地	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室4472-1
事業の種類	化学工業・有機化学工業製品製造業・プラスチック製造業(1635)
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日まで

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	455.01 t	全処理委託量	455.01 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	455.01 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	119.01 t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	190.7 t
自ら埋立処分を行なう特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	146.49 t

電子情報処理組織の使用に関する事項

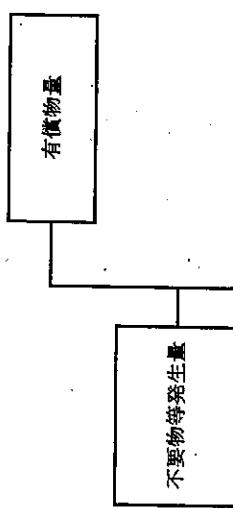
特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度 423.3 t 前年度 455.1 t (電子情報処理組織の使用に関して実施した取組) 2016年2月1日から電子マニフェストの使用を開始
※事務処理欄	

(日本産業規格 A列4番)

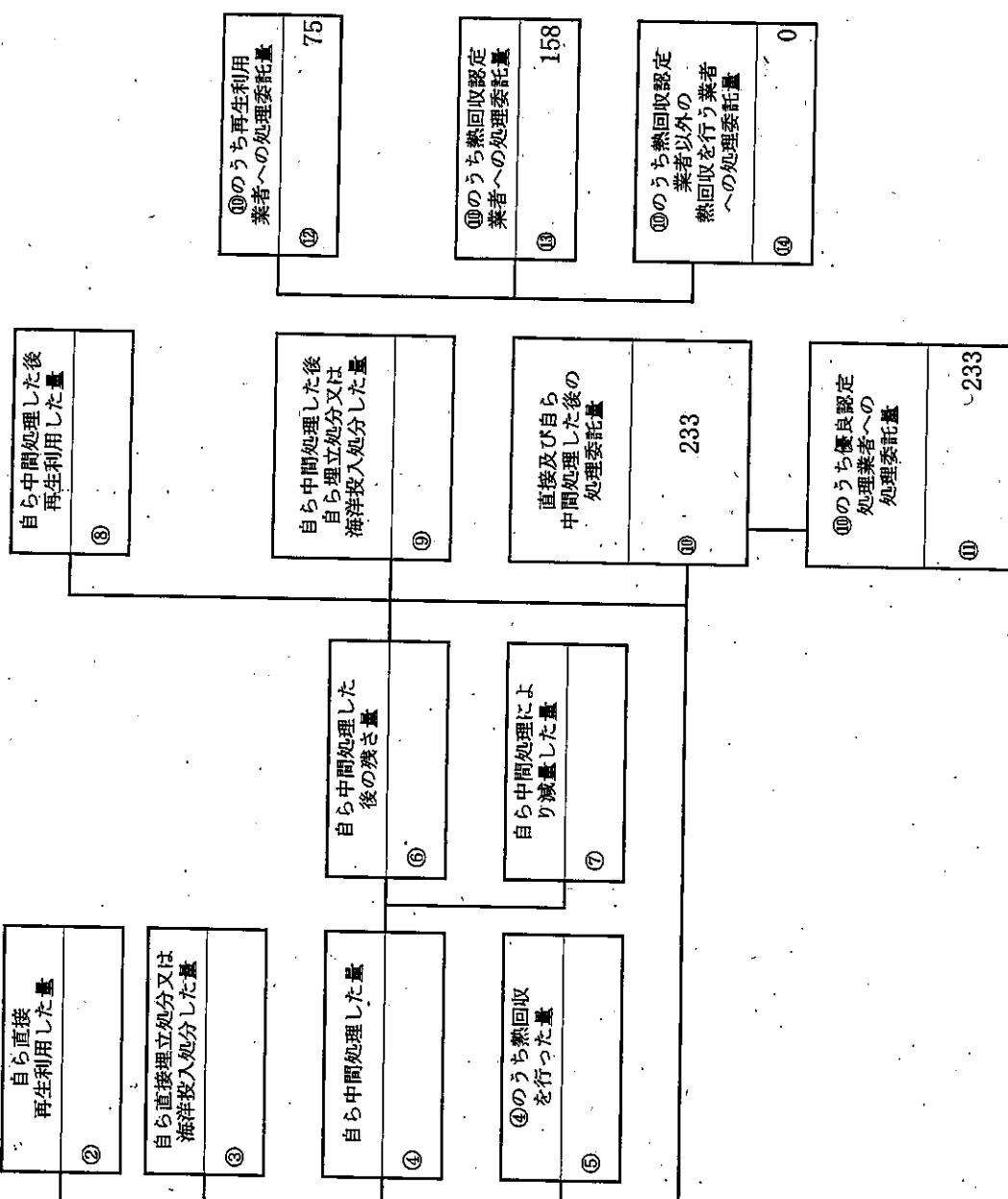
5.6.19

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 廃油（引火性）



項目	実績値
①排出量	233
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理による減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑪全処理委託量	233
⑪のうち優良認定業者への処理委託量	233
⑫再生利用業者への処理委託量	75
⑬熱回収認定業者への処理委託量	158
⑭熱回収を行いうる業者への処理委託量	0



計画の実施状況

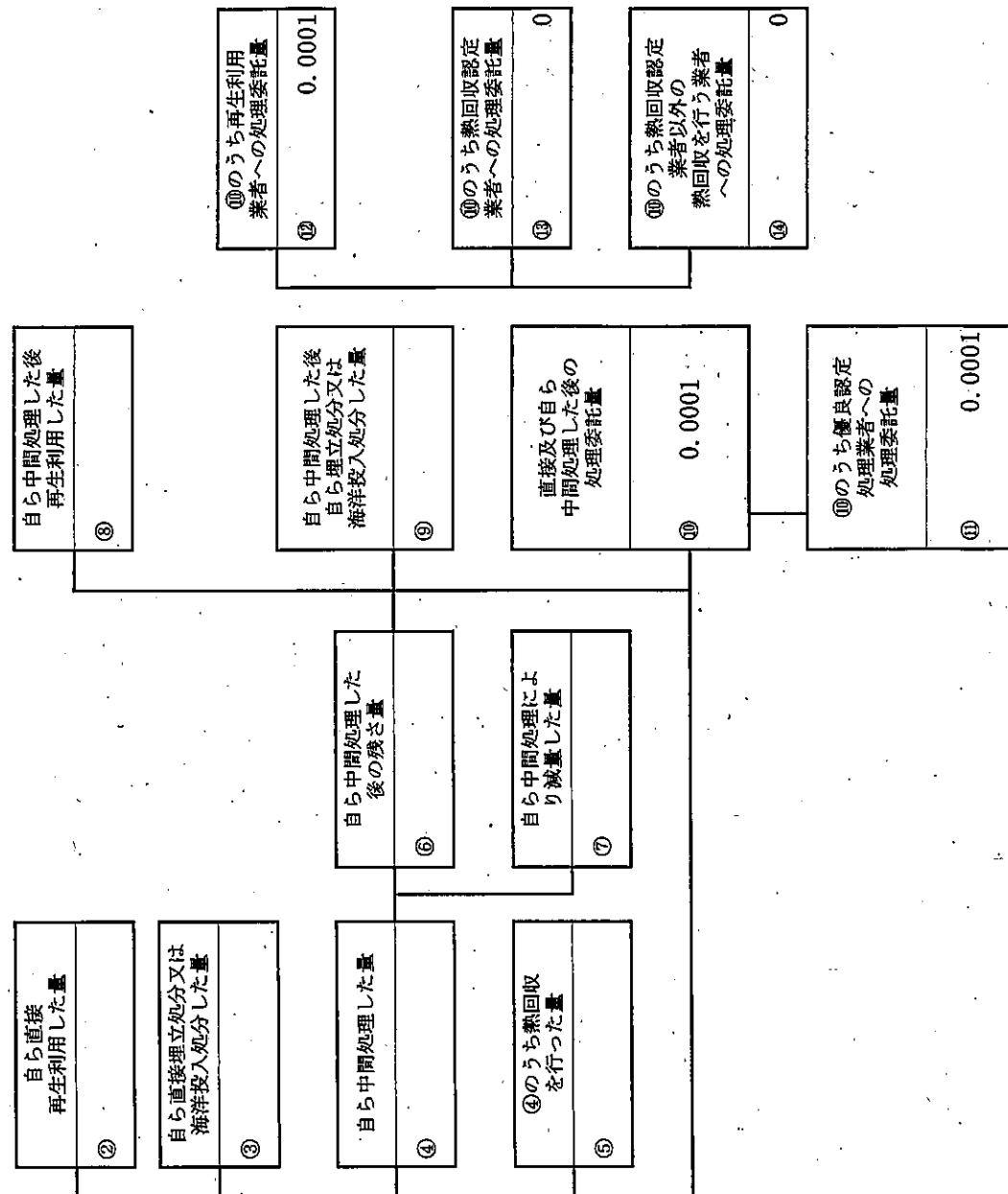
(特別管理産業廃棄物の種類： pH12.5以上の磨アルカリ)

項目	実績値
①排出量	0.001
②自ら直接 再生利用した量	
③自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量	
④自ら中間処理した量 後の残さ量	
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑥自ら中間処理により減 量した量	0
⑦自ら中間処理により減 量した量	0
⑧自ら中間処理した後 再生利用した量	0
⑨自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	0
⑩自ら中間処理した後 直接及び自ら 中間処理した後の 処理委託量	0
⑪自ら中間処理した後 自ら熱回収によ り減量した量	0
⑫自ら中間処理により減 量した量	0
⑬自ら中間処理により減 量した量	0
⑭全処理委託量	0.001
⑮優良認定処理業者への 処理委託量	0.001
⑯再生利用業者への処 理委託量	0.001
⑰熱回収認定業者への処 理委託量	0
⑲熱回収認定業者以外の 熱回収を行う業者への処 理委託量	0
⑳優良認定 処理業者への 処理委託量	0.001
㉑のうち再生利用 業者への処理委託量	0.001
㉒のうち熱回収認定 業者への処理委託量	0
㉓のうち熱回収認定 業者以外の 熱回収を行う業者 への処理委託量	0

(特別管理産業廃棄物の種類: pH2.0以下の腐酸)

計画の実施状況

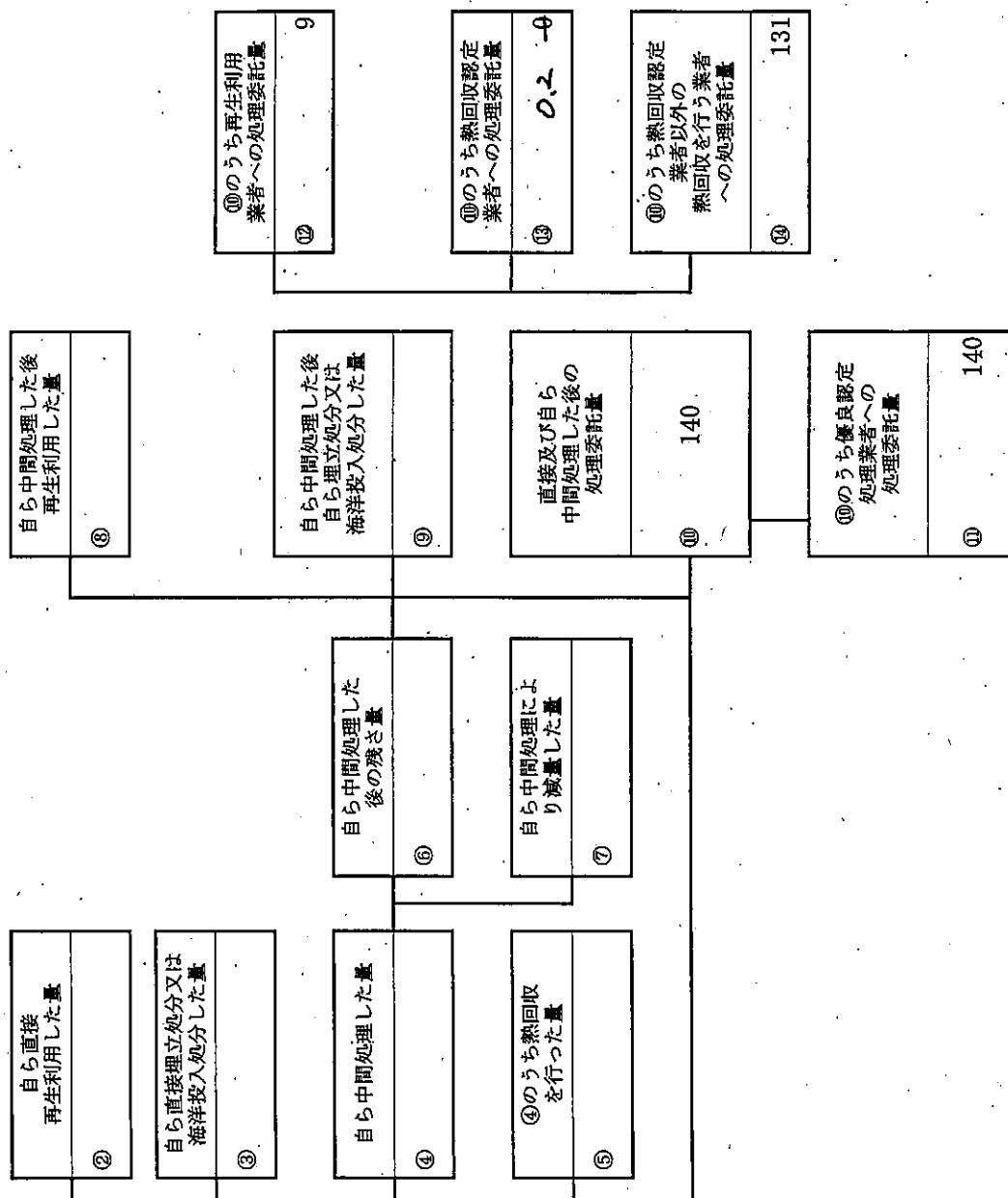
項目	実績値
①排出量	0.0001
②+③自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	0.0001
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0.0001
⑫再生利用業者への処理委託量	0.0001
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0



計画の実施状況

(特別) 管理産業廃棄物の種類：特定有害産業廃棄物

計画の実施状況	
不要物等発生量	有償物量
	排出量
① 140	
	実績値
①排出量	140
②+③自ら再生利用を行った量	0
④自ら熱回収を行った量	0
⑤自ら中間処理により減量した量	0
⑥+⑦自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑧全処理委託量	140
⑨良認定処理業者への処理委託量	140
⑩再生利用業者への処理委託量	9
⑪燃回収認定業者への処理委託量	0.2
⑫燃回収認定業者以外の業者への処理委託量	131



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑯の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）並びに電子情報処理組織使用義務者にあっては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。